

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度 及び目標年度	個別事業により実施した 目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
木材利用及 び木材産業 体制等の整 備促進	木材加工流 通施設等の 整備	木材加工流 通施設整備	(有)西野商 店	木材処理加工施設 木材製材施設装置 その他 耳擦り機 ジャンピングソー	平成30年度 令和5年度	目標 ①地域材利用(加工)量(m3) 2,369→3,080 ②増加率(%) 0→30 ③施設の効率性(m3/千円) 0→0.06 R5実績 ①地域材利用(加工)量(m3) 2,136(達成率69%) ②増加率(%) 15(達成率49%) ③施設の効率性(m3/千円) 0.03(達成率50%) <分析と評価> 平成30年度に施設導入を実施し、令和元 年度から補助事業の効果発現を予定してい たが、令和2年度から令和4年度までは新型コ ロナウイルスの影響やウクライナ紛争の影響 で原木需給が逼迫し、調達が困難となったこ とや、更に令和5年度においては住宅着工戸 数の減少により、全国的に製品の販売不振 で、安定的な製造が困難となったことから、 低位な達成率となった。 一方で、原木消費量は目標数値に達してい ないものの、製造経費の削減等により、現状値 よりも減収、増益となったことにより、事後 評価(費用対効果)は大幅に増加した。	<今後の課題> ・原木の安定確保 ・機械の稼働率の向上 <解決策> ・原木の確保のため、木材安定取引協定の取 引内容を双方で遵守し、安定的な原木の確保 に努める。 ・機械の稼働率が想定より低いため、従業員 を確保し、需要に応じた製品を生産する。 そのために、ハローワーク等を活用すること や、既存取引先との製品需要を融通し、柔軟 に対応できる体制を築く。 目標達成に向け、これらの取り組みを実施す る。

(注)

- 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1) 施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。
- 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

- 1 都道府県名 徳島県
- 2 実施地域名 徳島県南部地域
- 3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
林業成長 産業化地 域創出モ デル事業	木材加工 流通施設 等整備	阿南市	有限会社 西野商店	—	1 生産向上効果 (1)生産増大効果 2 経費節減効果 (2)機械・資材・維 持管理経費節減効 果	9.64

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	—	分析対象期間	— 年
事業年度	— 年度	総事業費	— 千円
開設延長	— m	利用区域面積	— ha

効果項目		効果額 (千円)	備 考
区 分	項 目		
効果額計	B — 千円		
費用計	C — 千円	うち維持管理費	— 千円
投資効率	B/C — 千円		
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	— ha	
	伐採材積	— m ³ /ha	
	年成長量	— m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
- 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
- 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
- 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表（生産関連施設等、特用樹林造成等）

施設名 木材加工流通施設（耳擦り機、ジャンピングソー）

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	11,856
効果の内訳	
1 直接効果	16,983
(1)生産向上効果	3,464
①生産増大効果	3,464
②品質向上効果	0
③販売促進効果	0
(2)経費節減効果	13,519
①労働経費節減効果	0
②機械・資材・維持管理経費節減効果	13,519
2 間接効果	0
(1)雇用創出効果	0
年総効果額 B(千円/年)	16,983
総合耐用年数 C(年)	8
還元率 D	0.14853
妥当投資額 $E=B \div D$ (千円)	114,341
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 $G=(E-F) \div A$	9.64

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度 及び目標年度	低調となった要因	目標達成に向けた取組
安定供給 体制の整 備推進	高性能林業 機械等の整 備	林業機械作 業システム整備	木頭森林組合	林業機械導入 高性能林業機 械等 スイングヤー ダ	令和3年度 令和8年度	※指標の達成率に関わらず、実績値が現状 値を下回ったもの。 現状値 ①素材生産量 18,000m3 ②素材生産性 6.0m3/人・日 R5目標値 ①素材生産量 20,000m3 ②素材生産性 6.67m3/人・日 R5実績値 ①素材生産量 17,166m3(86%) ②素材生産性 5.82m3/人・日 (87%) ＜分析・評価＞ 高性能林業機械導入の結果、素材生産 量・生産性とも増加傾向にあり、令和4年 度には素材生産量が目標値を上回ったが、 令和5年度においては、木材価格が下落し た影響もあり、夏期の出材量を調整したた め、生産量・生産性とも落ち込み実績値が 現状値を下回る結果となった。	＜今後の課題＞ 年間を通じた安定的な供給が課題と なってくる。 ＜解決策＞ 年間を通じて、安定的な素材生産と 供給を行うように、すでに改善した。 (木材価格も考慮) そのため、生産量・生産性とも伸び る見込みである。
安定供給 体制の整 備推進	高性能林業 機械等の整 備	林業機械作 業システム整備	海部森林組合	林業機械導入 高性能林業機 械等 グラッブル2 台	令和3年度 令和8年度	※達成率が80%未満となったもの。 ※指標の達成率に関わらず、実績値が現状 値を下回ったもの。 現状値 ①素材生産量 11,000m3 ②素材生産性 4.1m3/人・日 R5目標値 ①素材生産量 12,800m3 ②素材生産性 4.80m3/人・日 R5実績値 ①素材生産量 7,685m3(60%) ②素材生産性 4.76m3/人・日 (99%) ＜分析・評価＞ 素材生産量の目標値14,700m ³ に対して実 績値が7,685m ³ で達成率が60%と低調な結 果となっている。 主な要因は、令和4年度に、素材生産班 の中心だった架線集材班の班長が独立した ことによる、人員不足と生産性低下が原因 である。	＜今後の課題＞ 欠員が生じた素材生産班について、 人員の再編成を行い、新たに架線集材 班を編制したところである。新たな架 線集材班の生産性をどこまで伸ばせる かが今後の課題である。 ＜解決策＞ 架線技術が未熟であるため、素材生 産量・生産性とも低下している。その ため、積極的な研修受講や、現場にお ける班員同士での技術・知識の共有(人 材育成、技術向上)を行っており、早期 の素材生産量・生産性の向上を図って いる。
安定供給 体制の整 備推進	高性能林業 機械等の整 備	林業機械作 業システム整備	瀬村林業(株)	林業機械導入 高性能林業機 械等 グラッブル	令和3年度 令和8年度	※達成率が80%未満となったもの。 ※指標の達成率に関わらず、実績値が現状 値を下回ったもの。 現状値 ①素材生産量 7,300m3 ②素材生産性 7.60m3/人・日 R5目標値 ①素材生産量 8,300m3 ②素材生産性 7.80m3/人・日 R5実績値 ①素材生産量 6,156m3(74%) ②素材生産性 9.00m3/人・日 (115%) ＜分析・評価＞ 現状4人1班体制で、架線集材による皆 伐を中心とした施業を行っており、導入し たグラッブルは、集材作業の効率化に貢献 している。しかし、班体制が、比較的若年 者の経験浅い人員が多いため、また現在の 架線ではスパンが約1000mあり山の所有者 も二件に分かれており木材の伐採、集材を 区間ごとに実施していたため効率が悪かつ た。そのため、生産量・生産性とも達成率 が低い。	＜今後の課題＞ 個々の技術のレベルアップと、生産 性意識の向上。 ＜解決策＞ 架線集材の回数を増加し、経験を積 み早期の生産性の向上を目指す。

(注)

- 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定
める低調である場合においても作成すること。
- 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。